

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.151 July, 2021

目次

〈オンラインイベントのご案内〉

CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画オンライン講演会
「コロナ時代の世界—右派ポピュリズム時代のブラジル」
オンライン講演会「平成の宰相たち」.....1

〈2021年度 CAPSメンバー紹介〉.....2

〈研究プロジェクト紹介〉

共同研究プロジェクト「アジアにおける雪割草の
分子系統樹作成および新種同定研究」
理工学部 教授 久富 寿3

〈CAPS企画の報告〉

CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画「コロナ時代の世界」
第5回【アジア・中国】

法政大学 准教授 恵羅 さとみ4

第6回【最終回】

一橋大学 専任講師 飯尾 真貴子6

〈2021年度 研究プロジェクト一覧〉8

〈シリーズ 本を読む〉

『Pythonによるファイナンス データ駆動型アプローチ
に向けて』 経済学部 教授 永野 護9

〈CAPS活動報告〉 10

オンラインイベントのご案内

現在、アジア太平洋研究センター (CAPS) では2つのオンラインイベントを配信中です。定員はどちらも500名、お申込みは無料です。詳しい視聴方法はCAPSウェブサイトにてご確認ください。



CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画オンライン講演会
「コロナ時代の世界—右派ポピュリズム時代のブラジル」

【出演者】

岡田 玄(朝日新聞サンパウロ支局長兼ハバナ支局長)
飯尾 真貴子(一橋大学専任講師)
高安 健将(成蹊大学アジア太平洋研究センター所長)

【配信期間】 2021年6月～8月末



「平成の宰相たち—指導者16人の肖像」

【出演者】

渡邊 昭夫(東京大学・青山学院大学名誉教授
／『戦後日本の宰相たち』編著者)
秋山 訓子(朝日新聞編集委員)
宮城 大蔵(上智大学教授／『平成の宰相たち』編著者)
高安 健将(成蹊大学アジア太平洋研究センター所長)

【配信期間】 2021年7月～9月末

2021年度 CAPS メンバー紹介

所長・企画執行委員会委員長：法学部 高安 健将

所員・企画執行委員(任期1年)

経済学部 永野 護(新任)

理工学部 清見 礼(新任)

文学部 川村 陶子(新任)

法学部 今井 貴子(再任)

研究員：主任研究員 小松 寛(新任)

事務室：課長 寺西 浩 主査 斉藤 美幸(～2021.6.1) 主査 寺西 朋子(2021.6.1～) 主査 長橋 典子
横山 未美子(2021.6.1～) 小笹 有理

* 2021年度より運営委員会および所員会議は廃止され、企画執行委員会に再編されました。

所員・企画執行委員および主任研究員の自己紹介です。

【所員・企画執行委員】



経済学部 永野 護：成蹊大学経済学部には2012年4月に教授として着任し、金融データサイエンス、国際経済学を専門とする教育研究を行っています。具体的には、新興国の金融資本市場の日次データを用いた分析を通じ、現代ファイナンス理論の新たな発展を目指しています。計17年勤務した(株)三菱総合研究所、アジア開発銀行では東アジアのマクロ経済予測が主たる業務でしたので、この度のセンター所属にはご縁を感じています。



理工学部 清見 礼：はじめまして。この4月から成蹊大学に赴任致しました、理工学部の清見です。どうぞよろしくお願いいたします。前職は横浜市立大学のデータサイエンス学部におりました。その当時から継続的にアルゴリズムについて研究をしています。計算機を用いて如何に効率よく問題を解くかというような話です。前職のころから文系の先生方との交流が多く、大学発行の論文誌の編集などにも関わった経験がありますので、お力になればと思います。



文学部 川村 陶子：2020年度運営委員に引き続き所員を務めさせていただき、嬉しく光栄に存じます。専門は国際関係論(国際文化関係、国際文化交流)です。昨年度はコロナ禍の中、学内外のネットワーク結節点としてのCAPSの重要性、知的活動の新しい可能性を感じ、私自身の研究教育においてもさまざまな刺激をいただきました。これからも時間と空間の両面で広い視野をもち、不惑を迎えたCAPSがさらに新たな一歩を踏み出すお手伝いを少しでもできればと存じます。



法学部 今井 貴子：成蹊大学に着任してはや11年目になります。専門は、イギリス政治、比較福祉政治です。各国の生活保障システムの形成、変革がどのような政治力学のなかで生じるのか、政策のあり方が社会にどう作用するのかを研究してきました。学外へも開かれた研究・教育拠点であるCAPSは、毎年、優れた企画でみるものの視野を広げ、世界観の再考を促してきました。そのCAPSに関わることを光栄に思い、わずかでも一隅を照らせるよう努めてまいります。

【主任研究員】



小松 寛：2021年度より成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員となりました。専門は国際関係論、「東アジア国際関係における沖縄」をテーマに研究をしています。学生時代は三鷹に8年住んでいたこともあり、再び吉祥寺界隈に戻ってきて懐かしさを感じています。紀要やニューズレターの編集、イベントの運営などを通してセンターの発展に、微力ながら貢献できればと思います。

2021年度 研究プロジェクト紹介

共同研究プロジェクト「アジアにおける雪割草の分子系統樹作成および新種同定研究」

理工学部 教授 久富 寿

日本ではスハマソウ、ミスミソウ、オオミスミソウ、ケスハマソウ、アシガラスハマソウ、ザオウスハマソウの6種類を総称して雪割草(*Hepatica*)と呼ぶ。世界では日本の6種類も含め18種類の雪割草が存在している。日本の6種類は私のような植物に疎い者にはそれぞれの区別のつかないほど良く似ている。私は植物の種類については全くの素人であるが、DNAやタンパク質を扱うのには慣れている。そこで、成蹊中学高等学校の佐藤尚衛先生や園芸研究家の大野好弘氏の懇願と助言を受けながら、雪割草のDNAを解析している。雪割草の葉緑体からDNAを取り出し、そこに書かれている暗号(DNA配列)を読み取り、18種類の雪割草の系統樹を作製する計画である。系統樹は進化の過程を推測する上で非常に便利なツールで、例えばヒトの起源はアフリカと推測できたり、カバとクジラが近縁と推測できたりもする。実は日本の雪割草には残念な学名がついている。日本の雪割草の学名は1937年の「日本領内ノすはまそう*Hepatica*属植物(其一)1937」で提唱された。それが現在の雪割草の学名の基になっているが、6種類の日本の雪割草の全てが、欧州の雪割草の変種扱いになっている。例えば日本の雪割草の中のミスミソウの学名は*Hepatica nobilis* var. *japonica*であり、ヘパティカノビリスの変種であるジャポニカと判断される。1937年にはDNA配列を用いた系統樹(分子系統樹)の概念は存在せず、その形や色などで判断されていた。中央アジア(キルギス)に起源を持つとされる雪割草が欧州を経て日本に入ったとは想像しづらく、欧州種の変種扱いは園芸家の間でも異論があったらしい。そこで我々は世界の雪割草の葉緑体DNAを用いた分子系統樹による分類を試みた。未だ解析途中ではあるが、日本の雪割草は欧州の雪割草とは近縁ではなく、単独の集団を形成していた。分子系統樹の作製方法は多数存在するが、いずれの方法でも日本の雪割草が欧州の雪割草の変種と示した系統樹は存在しなかった。この結果を根拠に新しい学名を提唱するに至った。



スハマソウ

スハマソウは*Hepatica japonica* Nakai var. *variegata* (Makino) Ohno、ミスミソウは*Hepatica japonica* Nakai var. *japonica* (Nakai) Ohno、オオミスミソウは*Hepatica japonica* Nakai var. *magna* (M.Hiroe) Ohno、ケスハマソウは*Hepatica pubescens* (M.Hiroe) var. *pubescens* Ohno、アシガラスハマソウは*Hepatica japonica* Nakai var. *candida* Ohno、ザオウスハマソウは*Hepatica japonica* Nakai var. *zaoensis* (Ohno & S.Tsuru.) Ohnoである。もちろん、新学名からは欧州の変種と考えることはできない。日本の雪割草に学名がついてから87年目にして、本来の遺伝的形態を示す学名がついた。

今回作製された分子系統樹では、各雪割草の自生地域により、欧州型、中国・韓国型、アメリカ・カナダ型、日本型に分類された。つまり、起源種の*H.falconeri*の祖先からそれぞれの地域に分散し、そこで長い年月を経て進化してきたと考えられる。現在では園芸家の間では様々な交雑により、多彩な花を咲かせる人気の植物らしいが、自生している雪割草は山奥で白い小さな花をひっそり咲かせる、どちらかと言えば地味な植物である。そのため、人間による交雑が進まず独自の進化を遂げられたのだろう。植物に疎い私が園芸家の喜ぶ大発見に協力できたのも、成蹊中学高等学校との常日頃からの交流によるものと思うと、コロナ禍の現在でも縁や絆の尊さを噛み締めている。

CAPS 企画の報告

CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画

「コロナ時代の世界」第5回【アジア・中国】報告

法政大学 社会学部 准教授（前 CAPS 主任研究員） 恵羅 さとみ

第5回目の講演会では、朝日新聞編集委員・吉岡桂子氏をお迎えし、法学部の遠藤誠治教授と板橋拓己教授との対話が行われた。以下では、四つの柱に沿って、その内容を報告したい。

① アジアにおける新型コロナ

最初に、これまでタイのバンコクを拠点に20数カ国を取材してきた吉岡桂子氏から、現地の様子について報告がなされた。吉岡氏は、新型コロナの影響が広がる中で、1月下旬にミャンマーとラオス、2月にインドのニューデリー、2月下旬にサウジアラビア、3月に中央アジアに出張し取材を行ってきた。本企画の収録時、東南アジア諸国では、新型コロナが比較的コントロールされており、吉岡氏の駐在するタイでも、死者は60人程にとどまっていた。その背景には、中国の近隣諸国として、重症急性呼吸器症候群（SARS、2002～03年に流行）などの感染症の脅威に直面してきたこれまでの経験があったという。

感染症対策に対する人々の意識は、吉岡氏が出張の際に、武漢からニューデリーに帰還した留学生たちに遭遇したエピソードが印象的であった。感染症発生時、インドから中国への留学生の内、2千人以上が武漢に医学部の学生として滞在していた。これらの若者たちは医療を通じて救済に従事した英雄であると認識され、新聞に掲載され、人々に出迎えられていたのである。これを見て吉岡氏は、感染症は社会のあり方を映していると強く感じたという。

現地からの報告を受け、板橋教授からは、若者の反体制運動についての質問が出された。タイでは、非常事態宣言の中で反政府集会が開かれている。吉岡氏によれば、この運動は、国王を批判するという意味で、それまでのタブーを破るものであった。現国王はドイツで暮らしているが、現地ニュースやSNSを通じて情報知識を得るようになった若者が疑問を抱くようになり、運動の形が作られていったという。多くの若者は、政府の取り締まり強化を脅威として捉えていない。顔も隠

さず、両親もデモに行くことを後押しするような段階にあるという。また、反権威主義での共闘という意味で、香港や台湾の若者と繋がりたいという動きも生まれ、インターネット上では誰からともなく「ミルクティー同盟」と称されるようになっている。若い人たちが創意工夫をしながら活動を広げ、政治的なイノベーションを起こしていると吉岡氏は捉えている。

② 発展途上国におけるWHOの役割

次に、板橋教授から、アジア・ヨーロッパ・そして日本の対応を考える上で、国際機関の役割が重要であるという認識が出された。吉岡氏からは、ラオスを事例にWHOの役割について報告がなされた。

ラオスは人口700万人の小国であるが、感染者が少なく、死者も出ていない。所得水準は高くなく、中国とは地続きである。吉岡氏が取材したところ、欧州と比較して、途上国におけるWHOの存在が非常に大きいことが分かった。途上国にとって、WHOは保健医療に関する知識だけでなく、注射針などの医療機器提供するところまで含めたアドバイザーやコンサル的な存在である。ラオスでは、感染症発生が公表された時点から、WHO現地事務所で医師として活躍する日本人女性も含め、WHOとの密接な協力の上で一丸となった対策が進んでいた。仏教の国として僧侶が政府に協力して広く呼びかけを行い、閣僚級の高官が毎日会見を行うなど、異例の対応がなされてきた。これが今回の感染拡大の抑制に繋がった。国際援助という観点からすれば、日本は長らくラオスに援助を行ってきたが、国内が大変な時には国外への優先的な援助は難しい。WHOは事務局長が中国寄りだというような批判もされているが、途上国における現地での取り組みという点では、単独援助ではない多国間協力のメリットが発揮されたのである。

遠藤教授は、WHOには各地で感染症を防ぐ取り組みを行ってきた実績があり、実際に援助機関

として機能しているという現実を認識することが重要であると述べた。他方で、日本においては、中国に対する政治的な批判が聞かれる。遠藤教授によれば、学生と話していても、中国は援助外交を通じて自国の影響力を拡大する道具としているのではないかという意見が出るという。

③ 中国の対アジア・コロナ外交

この論点を受けて、吉岡氏は多国間の駆け引きという見方を提示した。まず、中国が武漢の感染を抑制して対外的活動を開始するきっかけとなったASEAN外務大臣会議については、中国がこの機を捉えて、感染症発症に対する世界中からの批判を撃退するために支援外交を拡大しようとしていると感じたという。実際、中国大使館のウェブサイトには中国軍機がコロナ支援物資を運ぶ宣伝写真が掲示されている。他方、アジア諸国で良く聞かれたことは、中国以外で誰が2～4月の感染症拡大期に支援物質を持ってきてくれたのか、という事実である。

遠藤教授からは、米国が自国中心主義で感染が抑えられない一方で、日本は批判するばかりで多国間の協力を実質的に進めていないのではないかという問題提起がなされた。また、アジア諸国では多国間の協力を進めなければという気持ちが高まり、経済面での協力が進展していることを指摘した。これを受けて、吉岡氏はASEAN(アセアン)とRCEP(アールセップ)の枠組みについて述べた。自由貿易への障壁が高まっている中で、ASEANには、経済協力しながら自由貿易を守る、RCEPを頓挫させてはいけない、という政策的メッセージを発信する狙いがあるという。ASEANの枠組みは、EUのようにルールによってお互いを縛ることはないが、むしろ声を合わせることによって、中国や日本、あるいは欧米社会に向き合うツールとして位置づけられている。そこには、有史以来インドと中国に囲まれてきた国々が、折り合いを付けながらまとまり、協力していく姿勢が貫かれている。

④ 日本社会から国際協力を

板橋教授は、ASEAN諸国に

とっての日本の存在について、また日本人の活躍を含めた今後の展望について問うた。吉岡氏は、戦後賠償や日本企業の進出などの発展をめぐる経緯から、アジア諸国は日本の悪いところも弱いところも熟知しており、日本と中国を天秤にかけながら自分の利益を最大化しようとしていると指摘した。また、新興国におけるデジタル技術の普及やジェンダー問題への意識など、若者を中心にアジア社会は急速に変容しており、同じ目線でつきあっていくことの必要性を指摘した。現在、国際機関で活躍する日本人は、専門家として自ら職を得て頑張っている。しかし、中国と比較すると、日本には海外で教育を受け国際機関で活躍する個人を政策的に押し上げるという動きが乏しく、国際機関における意思決定にかかわるための国際選挙に出す人がいない。特に女性が少ない点については、国内での働き方やジェンダーの問題が変化しないかぎり克服は難しいと述べた。最後に遠藤教授から、政治的動きの一方にある、若者の新しい感性や社会変容についてあらためて感想が述べられ、内向きな視野や利己主義を超えていくことの必要性が強調された。

参加者アンケートでは、ニュースで取り上げられることの少ないアジア諸国について、現地取材を積み重ねられてきた吉岡氏から話を伺う貴重な機会であったこと、また日本社会の課題を再認識したという反響を多く頂いた。変容するアジアにおける若者の展望についても、発見の多い回であった。



配信映像より：(上左) 遠藤誠治教授 (上右) 高安健将所長
(下左) 吉岡桂子氏 (下右) 板橋拓己教授

CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画

「コロナ時代の世界」第6回【最終回】報告

一橋大学 社会学部 専任講師（前 CAPS ポスト・ドクター）飯尾 真貴子

CAPSと朝日新聞国際報道部による共同企画、「コロナ時代の世界」の第6回目では、米国大統領選挙の結果を踏まえつつ、今後の世界のガバナンスにおける「国際協力の可能性」を主要なテーマとして、稲田信司GLOBE編集長とCAPS所長の高安健将教授の対話形式による講演会をおこなった。本企画の最終回でもある第6回目では、これまでに実施した複数回にわたる講演会の総括とともに、バイデン政権誕生が国際社会にもたらす影響と今後注目すべき争点などが語られた。以下に、この対話で取り上げられた四つの柱に沿って、講演概要を記したい。

① バイデン政権の誕生でグローバル・ガバナンスは変わるか？

1つ目の柱は、バイデン政権の誕生をふまえて、今後のグローバル・ガバナンスがどのように変化するかという点であった。高安教授は、これまで国際機関を下支えし、国際協力において中心的役割を引き受けてきた米国のグローバル・ガバナンスをふまえた上で、それがアメリカ・ファーストを標榜したトランプ政権によって、どのように変質したのかという問いを投げかけた。これに対して、稲田氏はトランプ政権の特徴を、①自国優先主義にもとづく国際協調との決別、②米中関係の対立の深まり、③同盟関係の軽視、④多国間主義の否定、⑤世界の不安定化という五点から説明した。

また、トランプ政権からバイデン政権という米国における政権交代が世界のガバナンスにもたらす影響について、稲田氏は今後米国が従来の国際協調路線に戻るとしつつも、トランプ政権によって傷ついたグローバル・ガバナンスを回復させることは容易ではないという見方も示した。その理由として、1) 米国内の分断状況に足を取られ、保護主義色を一定程度残すことが予測されるため、2) 党内左派からの突き上げがある一方で、香港・台湾問題を抱える中国や「アラブの春」の再燃を懸念する湾岸諸国が人権カードを警戒している点などを挙げ、バイデン政権が国内外において難しい舵取りを強いられることを示唆した。

② ワクチン問題と国際協力のゆくえ

2つ目の柱は、コロナによる感染拡大の収束を目指すなかで高まるワクチン普及への期待と国際協力のゆくえについてであった。国際協力という観点から見たときに、私たちはワクチン問題の何に注目すればよいのだろうか。この問いに対して、稲田氏は米国と英国でワクチン開発が先行しているが、自国で感染爆発している欧米は「ワクチン外交」を展開する余力は乏しいのが現状であり、今後途上国への供給のための国際枠組みに、各国がどの程度コミットするかが注目されるという見方を示した。一方で、中国では、コロナを拡散したというイメージを払拭し、途上国の盟主としてのブランドを強固にするために、中東やアフリカ地域への積極的なワクチン外交が推進されていることを指摘した。

また、日本で開催が模索されているオリンピック、パラリンピックもふまえ、ワクチン問題において日本にはどのような役割が期待されているのかという高安教授の質問に対して、稲田氏は日本がコロナを乗り越えた象徴として五輪開催を演出したいのならば、国際協力の旗手としてワクチン開発や供給への支援を日本が主導するぐらいの覚悟が求められるのではないかという見解を示した。

③ 「トランプのアメリカ」とポピュリズムの土壌

3つ目の柱は、大統領選後もその影響力を維持し続けると思われるトランプ元大統領と米国におけるポピュリズムの土壌についてであった。高安教授は、米国がグローバルな舞台でどのように振る舞うかは、国内政治に規定される面もあるという見解を示したうえで、トランプ大統領を生み出したアメリカ国内の社会状況を私たちはどのように理解すれば良いかと質問した。

稲田氏は、まず朝日新聞が特集を組んで取り組んできたトランプ政権を支持する層への取材をふまえ、動画を用いながらトランプ支持者の生の声を紹介した。そのうえで、米国全州の投票行動を示すデータ分析から、人種、学歴、職業、居住地といった異なる変数から浮かび上がる米国内の分断状況について語った。そして、先鋭化する価値

観の対立とそれを加速させるメディアの分断、そして米国社会の格差問題が継続するなかで、トランプ政権の退陣後もこの分断が継続していくことを示唆した。

次に、稲田氏は、ポピュリズムは米国に限らず、英国のブレグジット運動のように欧州などでも台頭していることをふまえ、グローバル化から取り残された人々の異議申立という側面もあると語った。さらに、今回のコロナによる感染症拡大は、「科学」と「政治」をめぐる関係性を浮き彫りにしたという。科学に基づく理性をおろそかにし、感情に訴えるのがポピュリズムの手法であるが、ポピュリズムは病気の「症状」であって、「原因」ではない。格差や不正といった「原因」に切り込み、緩和する道を提示しないかぎり、ポピュリズムが今後も勢いづく可能性がある」と指摘した。

④ 2021年と気候変動問題

今後のグローバル・イシューと世界のガバナンスという観点から考えた場合、どのようなことが争点となるのかという点が、最後の柱における問いかけであった。稲田氏は、バイデン政権誕生後の2021年は気候変動をめぐる動きに注目すべきであると述べた。バイデンはパリ協定への復帰を公言し、オバマ政権下で要職に就いていた人材を登用するなど、この気候変動問題に本気で取り組むという姿勢を示しているという。

また、世界的シンクタンクである世界経済フォーラムの報告書において、これから世界で予測されるリスクのトップ5は全て気候変動や環境問題にかかわるものであったことを指摘した。すでに、欧米や中国では安全保障の問題として自国の存亡

にかかわるという認識が強まっているという。稲田氏は、こうした現実を踏まえて、今後の世界動向を読み解く上で、「気候安全保障」という言葉を紹介した。

では、我々は気候変動という世界的な危機にどのように向き合うべきなのか、またグローバル・ガバナンスはどうあるべきなのか。この問いへの答えとして、稲田氏は、各国政府に国際組織や企業がプラスされて、領域ごとに問題を解決していくことを意味する「G+の時代」という言葉を示した。これまでのように、大国だけでグローバルな問題を解決することはできない時代において、国だけでなく、企業や自治体、ひいては個々人の意識や行動の変化が、地球環境問題といったグローバルな課題に向き合う上で必要とされているとして、この対談を締めくくった。

「コロナ時代の世界」の最終回である本講演会は、これまでの回を総括しながらアジア太平洋を含む世界の秩序とガバナンスの方向性について考える最終回を飾るのにふさわしい充実した内容であった。コロナ禍の困難な状況から生まれた本企画であったが、結果的に世界各地に散らばる記者の生のレポートを対談形式で聞き取り、それをオンライン配信することで、これまで以上に多くの人々に届けることができた。パンデミックという今まさに世界で同時に経験される未曾有の状況を踏まえながら語られる記者の方々の示唆に富む指摘や解説は刺激的であり多くの学びがあった。このような画期的な取り組みにかかわることができたことに感謝したい。



配信映像より：（左）稲田信司氏 （右）高安健将所長

2021年度 研究プロジェクト一覧

	研究題目・目的 Research Theme & Purpose	責任者 Leader	サブ責任者 Sub-Leader
共同研究プロジェクト Collaborative Projects	アジアにおける雪割草の分子系統樹作成および新種同定(2019～21年度) Phylogenetic analysis of <i>Hepatica nobilis</i> based on DNA sequences	久富 寿 (理工学部教授)	宮下 敦 (教職専任・理工学部教授)
	アジアに生息する雪割草のDNA配列の違いから、雪割草の進化系統樹を作成する。 The objectives of this study are to phylogenetic classification of <i>Hepatica nobilis</i> in the Asian area.	Hisashi Hisatomi (Professor, Faculty of Science and Technology)	Atsushi Miyashita (Professor, Faculty of Science and Technology)
	多様性の時代—日本の英語教育を考える(2020～22年度) Diverse approaches to English Education in Japan	小野 尚美 (文学部教授)	平山 真奈美 (文学部准教授)
	小学校と大学での英語教育における問題点を提起し、その解決方法について調査を実施し、日本の英語学習者の能力向上のための効果的な指導方法を研究する。 The purpose of the project is twofold: to clarify problems related to pedagogy in early and tertiary English education in Japan, and to investigate how best to address them. The results of the project are expected to be valuable suggestions about educational implications for Japanese students learning English.	Naomi Ono (Professor, Faculty of Humanities)	Manami Hirayama (Associate Professor, Faculty of Humanities)
	“Disaster Literature”(災害文学)の可能性(2020～22年度) Possibility and Promise of Disaster Literature	庄司 宏子 (文学部教授)	小林 英里 (文学部教授)
	震災、戦争、奴隷制度、ホロコーストなどを描く災害文学が記録にとどまらず、歴史的正義を問い、現状を批評し、望ましい未来を展望する可能性について考察する。 The research aims to show how “Disaster Literature” struggles for historical justice, shapes the present, and envisions the possible futures.	Hiroko Shoji (Professor, Faculty of Humanities)	Eri Kobayashi (Professor, Faculty of Humanities)
パイロット研究 Pilot Projects	アジア太平洋地域におけるSDGsに向けたESG投資戦略(2021～23年度) ESG investment Strategies for SDGs in the Asia-Pacific Region	鷹岡 澄子 (経済学部教授)	時岡 規夫 (経営学部教授)
	日本・韓国を含む、アジア太平洋地域におけるSDGs達成に向けた政策・企業のESG投資について、市場からの評価を含めて、包括的に検証する。 The purpose of this project is to examine ESG investment strategies and its evaluation from the investor comprehensively.	Sumiko Takaoka (Professor, Faculty of Economics)	Norio Tokioka (Professor, Faculty of Business Administration)
	電圧変動にロバストなPMSMドライブ用AC-AC変換器の研究 Study of AC-AC Converter for PMSM Drive Robust to Voltage Fluctuation	前川 佐理 (理工学部准教授)	Sari Maekawa (Associate Professor, Faculty of Science and Technology)
	インド等の電源品質が悪い地域において、電源変動時にもロバストな運転が可能な永久磁石同期モータのドライブが可能な交流—交流電力変換器を検討する。 In regions such as India where power quality is poor, we will consider AC-AC power converters for Permanent Magnet Synchronous Motors that can operate robustly even when the power supply fluctuates.		
	日米中韓における情報倫理の比較研究 A Comparative Study of Information Ethics in Japan, US, China and Korea	吉見 憲二 (経営学部准教授)	Kenji Yoshimi (Associate Professor, Faculty of Business Administration)
	日米中韓における情報倫理に関する事例や法制度について広範に比較研究を行うことで、日本における望ましい制度の在り方を考える。 By conducting extensive comparative research on cases of information ethics and legal systems in Japan, the United States, China, and South Korea, we will consider Japan's ideal system.		
パイロット研究 Pilot Projects	ハイウェイの記憶——ルート66のアメリカ What the Highway Remembers: Route 66 and America	宮脇 俊文* (経済学部特別任用教授)	Toshifumi Miyawaki (Specially Appointed Professor, Faculty of Economics)
	「母なる道」と呼ばれるルート66が見てきたアメリカの歴史を辿る。アメリカン・スピリットの源流をさぐり、それが今はどこに向かっているか、あるいは消滅してしまったのかを検証する。 The aim of this study is to trace the history of the Mother Road of America: Route 66. Does the American spirit still exist there, or has it vanished?		

* 2020年度パイロット研究実施者。covid-19感染拡大の影響による研究計画変更が認められ、予算を一部繰越し、2021年度も継続実施。

シリーズ 本を読む

『Pythonによるファイナンス データ駆動型アプローチに向けて』

(イーブ・ヒルビシュ著、黒川利明訳、オライリー・ジャパン、2019年)

経済学部 教授 永野 護

アップル社のティム・クック CEO は、世界の国々で、近い将来のプログラミング教育の重要性を幾度となく説いている。同社の採用選考では、大学卒業資格の有無ではなく、プログラミング能力の有無が重視されることは有名な話だ。日本では小学校において2020年度、中学校では2021年度から、プログラミング教育が義務化されている。近い将来、我が国においても、アップル社と同様の採用基準を設ける上場企業が相次いで出現することは、間違いないだろう。しかし、「プログラミング」と一言に言っても、どの言語を学び、何を目的とするのかは、人により様々だ。この多様な選択肢の中、少なくとも金融産業のビジネス・パーソンには、間違いなく必須となるプログラミング言語がPythonである。同書は、こうした金融産業のプログラミング言語の担い手であるPythonについて、現代ファイナンス理論の実装例を具体的に示す好著である。

メガバンク、地方銀行、証券会社、コンサルティング企業の現場では、アナリストや研究員は、日々、リスク管理や投資情報データの収集と分析に終始する。多くの場合、彼らはこれらのデータを個々のクライアントPCに取り込み、Excel等の表計算ソフトや、統計ソフトを用いて分析を行う。分析の内容は、銀行経営のリスク量の算出や、金利・株価の分析、予測等の試算など多種多様だ。しかし、データベース会社から有償でマーケットデータを購入し、分析を行う業務プロセスは、2010年代半ば以降、岐路に直面している。なぜなら、主要マーケット情報メディアのみならず、国際通貨基金、世界銀行などの国際機関が、すでにAPI(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)を通じて、金融資本市場データ、マクロ経済データを無償提供し始めているためである。現代のマーケット分析、マクロ経済予測では、表計算ソフト

からデータを読み込むのではなく、個々人が所有するPC上でのプログラムによりデータを世界各国から取得する時代へ突入しているのである。

本書が良い意味でも悪い意味でも便利である理由は、Pythonをインストールし、起動すれば、誰でもファイナンス理論に基づく分析や予測を行えるプログラム例が記載されている点である。例えば本書第3部「金融データサイエンス」では、7章、8章において時系列データを用いたグラフの作成方法、回帰分析のプログラムが掲載されている。基礎的な統計学を理解している読者は、これらをプログラムすることで、ファイナンス理論における資本資産価格モデル(CAPM)を理解することが可能となる。逆に、ファイナンス理論に精通しているが、データを用いた実践を学びたい読者は、理論と実装の邂逅をPythonにより経験することができる。

本書のもうひとつの利点は、データ駆動型分析を行うためのプログラムが多数、掲載されていることである。伝統的な統計学や計量経済学では、時系列データや企業財務データ等のヒストリカル・データを用い、分析を行い、事業戦略、投資戦略を検討する。一方で近年のデータサイエンスの新潮流では、将来の資産価格や企業業績の水準を点推定値で予測するのではなく、それらが一定の確率の下でどのような分布となりうるのかを計算し、経営者、投資家の意思決定に際して定量分析支援を行う考え方が主流となりつつある。

昭和・平成の大学教育では、経済学理論やファイナンス理論は、座学で学ぶことが王道とされてきた。令和の時代には、PCの携行さえ認められれば、大教室でも経済学理論やファイナンス理論の実装が講義で可能となる。具体的なプログラム例が記載される本書は、こうした新時代の経済学・ファイナンスのプログラミング教育に必須となる良書である。



CAPS 活動報告 (2021.3.16 ~ 2021.6.15)

1. 公開講演会、研究会等

～ 2020年度オンライン映画上映会【CAPS CINEMA】～
＜オンデマンド配信・登録制＞

開催日	2020年6月1日(月)～2021年3月31日(水)
登録人数	820名(内訳は学生775名・教職員45名) ※学内者限定 先着1,000名
視聴可能作品	『タシちゃんと僧侶』、『第4の革命』、『台北カフェ・ストーリー』、『happy—しあわせを探すあなたへ』、『バレンタイン—掬』、『ヴィック・ムニーズ / ごみアートの奇跡』、『バベルの学校』、『それでも僕は帰る～シリア 若者たちが求め続けたふるさと～』、『ザ・トゥルー・コスト～ファストファッション 真の代償～』、『七転び八起き～ アメリカへ渡った戦争花嫁物語』、『ダムネーション』、『ポバティー・インク～あなたの寄付の不都合な真実～』、『0円キッチン』、『ワンダーランド北朝鮮』、『ナディアの誓い～ On Her Shoulders』、『アレッポ 最後の男たち』、『おクジラさま ふたつの正義の物語』
配給会社	ユナイテッドピープル(株)

～ 2021年度オンライン映画上映会【CAPS CINEMA】～
＜オンデマンド配信・登録制＞

期 間	2021年4月1日(木)～2022年3月31日(木)
対 象	成蹊大学学生・教職員(先着1,000名)
視聴可能作品	『1日1ドルで生活』、『シード～生命の糧～』、『ジェンダー・マリアージュ～全米を揺るがした同性婚裁判～』、『ソニータ』、『ハッピー・リトル・アイランド—長寿で豊かなギリシャの島で—』、『マヤー天の心、地の心—』、『気候戦士～クライメート・ウォリアーズ～』、『最後の楽園コスタリカ～オサ半島の守り人～』、『女を修理する男』、『静寂を求めて—癒やしのサイレンス—』、『難民キャンプで暮らしてみたら』、『happy—しあわせを探すあなたへ』、『ヴィック・ムニーズ/ゴミアートの奇跡』、『おクジラさま ふたつの正義の物語』、『ザ・トゥルー・コスト～ファストファッション 真の代償～』、『バベルの学校』、『ポバティー・インク～あなたの寄付の不都合な真実～』
配給会社	ユナイテッドピープル(株)

CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画オンライン講演会
「コロナ時代の世界—右派ポピュリズム時代のブラジル」
＜オンデマンド配信・登録制＞

開催日	2021年6月1日(火)～2021年8月31日(火)
出演者	岡田 玄(朝日新聞サンパウロ支局長兼ハバナ支局長) 飯尾 真貴子(一橋大学社会学部専任講師／前CAPSポスト・ドクター) 高安 健将(CAPS所長／法学部教授)
定 員	先着500名

2. 会議の記録

開催日	2021年4月23日(金)
会議名	企画執行委員会(オンライン会議)
開催日	2021年6月15日(火)
会議名	企画執行委員会(オンライン会議)

CAPS Newsletter No.151

2021年7月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

CAPS の公式ウェブサイトは
コチラ→

